

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 団体の概要 >

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社					
所在地	相模原市中央区富士見6丁目6番23号	電話番号	042(751)6623			
設立根拠	整備法第44条	本市所管課	総務局総務法制課			
設立年月日	昭和37年6月14日	公益法人移行後の登記の日	平成23年4月1日			
基本財産	うちの出資額	202,000 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	206,578 千円	出資率		97.8%	相模原造園協同組合	1,000
				相模原市緑化木生産組合	500	0.2%
				相模原中ロータリークラブ	300	0.1%
設立目的 (定款上)	誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。					
事業内容 (定款上)	(1) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な施設の整備に関する事業 (2) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な用地の整備に関する事業 (3) 都市機能の維持及び増進に関する事業 (4) 豊かな市民生活の形成及び地域の振興に関する事業 (5) みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
指定管理者制度による管理運営施設の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (施設数 45 )			<input type="checkbox"/> 無	

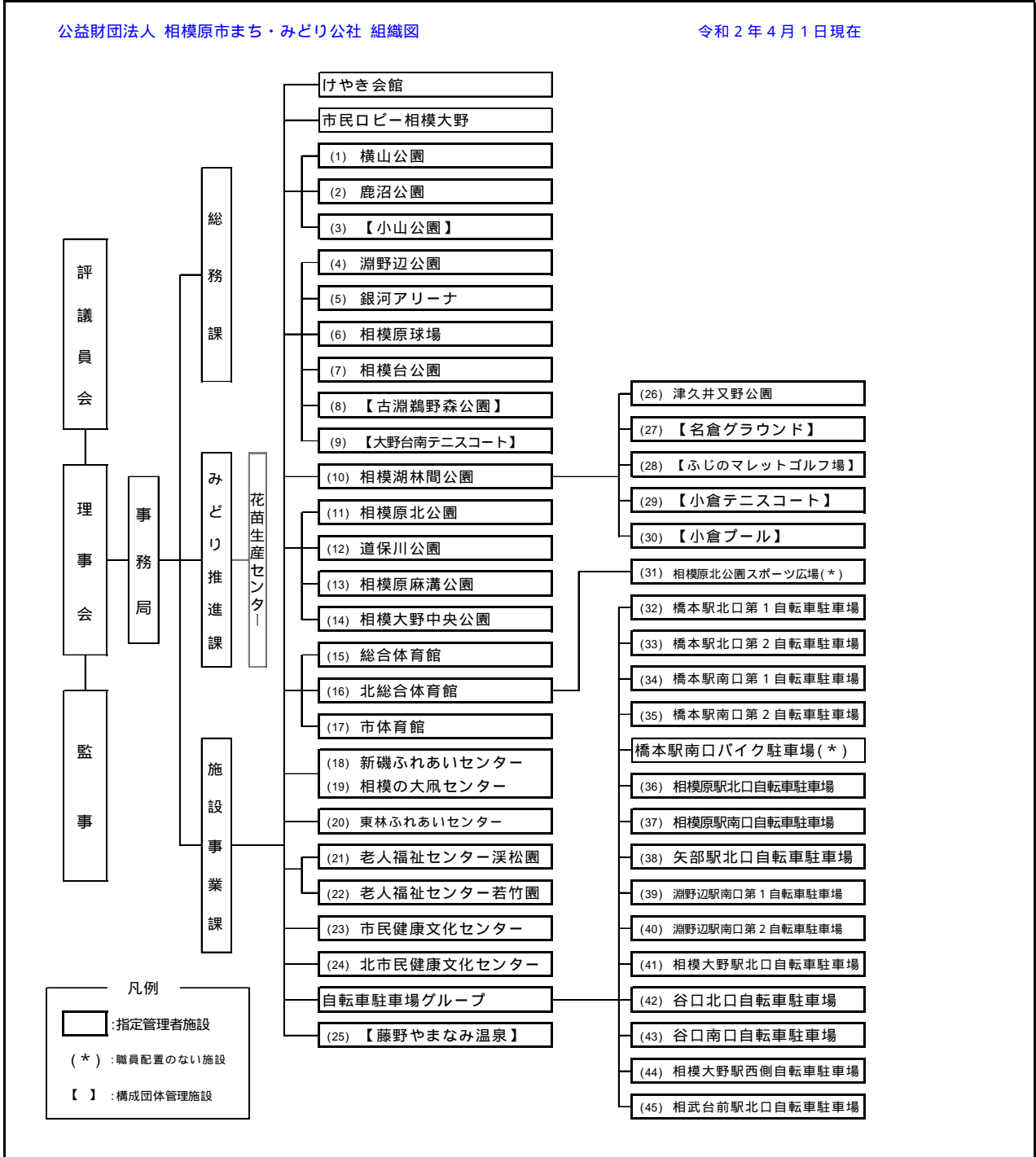
< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	7人以上12人以内				任期	2年						
	監事	2人以内				任期	4年						
役員数	理事	常勤	2	市派遣	0	市OB	2	非常勤	8	市職員	0	合計	10
	監事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	2	市職員	0	合計	2
役員の選任の方法	(役員の選任) 第27条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。												
理事会の議決事項	(1) この法人の業務執行の決定 (7) 重要な施設の設置、変更及び廃止 (2) 理事長及び常務理事の選定及び解任 (8) 事業計画書及び収支予算書等の承認 (3) 評議員会の日時、場所、議事に付すべき事項 (9) 事業報告及び計算書類等の承認 (4) 重要な財産の処分及び譲り受け (10) 諸規程の制定及び改廃 (5) 多額の借入れ (11) その他法令及び定款に定める事項 (6) 重要な使用人の選任及び解任												
常勤役員平均報酬年額 (市派遣職員を除く)	4,920 千円	役員のうち女性の人数及び占める割合	1人 ( 8.3 % )		令和元年度理事会の開催回数	4 回							
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数										

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	7人以上12人以内	任期	4年
	実人数	10人		
評議員の選任方法	定款第13条第1項の規定に基づき評議員会で選任する。			
評議員会の権能	(1) 理事、監事及び評議員の選任及び解任 (2) 理事及び監事の報酬等の額 (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準 (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認 (5) 定款の変更 (6) 残余財産の処分 (7) 基本財産の処分又は除外の承認 (8) その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項			

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



団体名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
------	--------------------

<職員>

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	30	30	31
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	85	79	74
合計	115	109	105

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員							0	役員兼務
団体採用正規職員		3	4	5	4	15	31	役員兼務
他の法人等からの派遣職員							0	役員兼務
市党書職員							0	役員兼務
合計	0	3	4	5	4	15	31	役員兼務
団体採用正規職員の給与体系	団体独自		団体独自の場合の給与体系の内容等		成果主義、能力主義に基づく給与体系			
正規職員平均給与と年齢(市党書職員を除く)	6,476 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		44.0 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
	0 人	4 人	8 人	6 人	13 人	0 人	0 人	

<職員の人材育成等の状況>

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	接遇研修ほか 31回	0	187	37
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	業務改善奨励要綱	50件		
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
	資格取得奨励要綱	ビジネス会計検定試験2級		
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	有	平成19年度		

<団体経営に対するチェック機能>

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	無			
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	税理士、公認会計士		
資金の管理運用基準	有	平成16年度、公益財団法人相模原市まち・みどり公社資金管理規程		
公益通報者保護法	通報窓口	有	設置時期	平成20年3月
	内部規程の名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社公益通報者保護規程		

<情報公開等の状況>

情報公開規程の名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社情報公開規程	開示・請求実績(令和元年度)	請求 0件 開示 0件
広報紙の名称	・まち・みどり公社ニュース ・機関紙「さがみはらグリーン」	発行実績(令和元年度)	4回発行 400部 2回発行 10,000部
ホームページのアドレス	<a href="https://www.sagamiharashi-machimidori.or.jp/">https://www.sagamiharashi-machimidori.or.jp/</a>	ホームページ上の財務諸表の公開の有無	有
その他の広報、情報開示の状況	閲覧用に財務諸表等を事務所に備え置いている。		
個人情報保護規程の名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社個人情報保護規程		

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	3,845,698	3,617,549	1,832,577
	基本財産運用益	2,035	2,035	2,035
	特定資産運用益	20,362	20,949	20,948
	事業収益	2,420,485	2,192,795	451,222
	受取事業収益	1,398,238	1,396,557	1,348,125
	受託事業収益	1,324,333	1,332,698	1,287,071
	受取補助金等	73,905	63,859	60,704
	受取負担金等	0	0	0
	受取寄附金等	0	0	350
	雑収益	4,578	5,213	10,247
	その他	0	0	0
	経常費用	3,368,311	3,441,438	1,854,114
	事業費	3,312,003	3,395,831	1,802,206
	公益事業	2,957,939	3,040,490	1,452,844
	うち人件費	633,666	635,698	624,603
	収益事業	354,064	358,318	354,971
	うち人件費	162,250	165,292	158,704
	管理費等	56,309	45,607	51,908
	うち人件費	41,516	30,635	33,831
当期経常増減額	478,277	179,211	-21,996	
経常外収益	0	0	19,518	
経常外費用	575	0	0	
当期経常外増減額	-575	0	19,518	
収益合計	3,845,698	3,617,549	1,852,095	
当期一般正味財産増減	465,327	171,254	-4,031	
一般正味財産期首残高	4,216,535	4,681,862	4,853,116	
一般正味財産期末残高	4,681,862	4,853,116	4,849,084	
財指定増減味	基本財産運用益	2,035	2,035	2,035
	一般正味財産への振替額	2,035	2,035	2,035
	当期指定正味財産増減	0	0	0
	指定正味財産期首残高	206,578	206,578	206,578
	指定正味財産期末残高	206,578	206,578	206,578
正味財産期末残高	4,888,440	5,059,694	5,055,663	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	2,695,187	1,698,129	1,608,116
	固定資産	4,111,792	4,107,490	4,128,267
	基本財産	206,578	206,578	206,578
	その他の固定資産	1,756,168	1,726,303	1,741,134
	土地	879,532	879,532	879,532
	建物	533,914	513,768	505,686
	資産取得積立資産	1,920,155	1,951,458	1,984,244
	その他積立預金	571,613	556,153	552,227
	資産合計	6,806,978	5,805,619	5,736,383
	負 債	流動負債	1,650,204	486,147
短期借入金		1,240,351	190,351	190,351
固定負債		268,334	259,778	230,433
長期借入金		0	0	0
退職給与引当金		228,891	223,151	196,311
負債合計	1,918,538	745,925	680,720	
正味財産	正味財産	4,888,440	5,059,694	5,055,663
	基本金	206,578	206,578	206,578
	当期正味財産増加額	465,327	171,254	-4,031
負債及び正味財産合計	6,806,978	5,805,619	5,736,383	
減損会計の適用の有無	有			

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	3,845,698	3,617,549	1,852,095
当期財産増加(減少)額	477,387	176,111	-21,536
当期利益(損失)	465,327	171,254	-4,031
減価償却費	33,056	32,464	34,564

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	10.5%	10.4%	19.1%
公益事業比率	87.8%	88.3%	78.4%
管理費支出比率	1.5%	1.3%	2.8%
人件費比率	21.8%	23.0%	44.6%
事業費伸び率		102.5%	53.1%
収支比率(経常支出÷経常収入)	87.6%	95.1%	101.2%
市への財政依存度	36.3%	38.6%	72.8%
正味財産比率	71.8%	87.2%	88.1%
流動比率	163.3%	349.3%	357.1%
固定比率	84.1%	81.2%	81.7%
固定長期適合率	79.7%	77.2%	78.1%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	73,905	63,859	60,704
事業費補助金	50,200	50,200	50,271
管理費補助金	23,705	13,659	10,433
交付金	0	0	0
負担金	9,153	8,978	8,940
委託料	1,323,249	1,331,777	1,287,071
指定管理料	1,320,420	1,328,901	1,284,095
その他委託料	2,828	2,876	2,976
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	1,240,351	190,351	190,351
債務保証、損失補償年度末残高	1,240,879	190,360	190,361

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与・貸付料の減免等) >

- ・ 固定資産税の10割減免(事業収益のある土地については課税)
- ・ 法人市民税均等割の免除

< 資金の運用状況 >

(令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	11,903,833	基本財産	206,578,471
普通預金	465,668,142	地方債	201,986,148
当座預金	0	普通預金	4,592,323
定期預金	849,097,414	退職給付引当資産	196,310,601
		地方債	100,000,000
		定期預金	96,310,518
		普通預金	83
		資産取得積立資産	1,984,243,868
		国債	291,238,128
		地方債	1,500,133,874
		投資信託	103,530,000
		普通預金	89,341,866
		投資有価証券	278,683,084
		国債	28,699,788
		地方債	249,983,296

<令和元年度主な事業実績>

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
けやき会館運営事業	区分1	76,893	内容	事務室の賃貸及び会議室（大樹の間を含む）の貸出
	公益			
	区分2		成果	事務室を相模原市及び相模原市関連団体5団体に賃貸したほか、一般利用者へ会議室等の貸出を行った。また、一般利用者に対してはfacebookによる情報発信に加え、空き情報をインターネットを利用した施設予約システムを導入し、利便性を向上させた。
	自主			
市民ロビー相模大野運営事業	区分1	20,485	内容	事務室等の賃貸及びギャラリーの貸出
	公益			
	区分2		成果	事務室等を相模原商工会議所等2団体に賃貸したほか、市民団体等へギャラリーの貸出を行った。また、市民あじさい大学の卒業生やシルバー人材センター会員等に対し、パンフレット配布を行い、新規利用者層の開拓を図った。
	自主			
公共施設等賃貸事業	区分1	3,489	内容	相模原市からの委託に基づくキャンプ淵野辺留保地管理業務
	公益			
	区分2		成果	管理業務及び貸出業務を通じて一般利用の増進を図ったほか、地域自治会と連携による除草作業等により景観の維持が図られた。
	受託			
指定管理者事業	区分1	1,527,884	内容	相模原市から指定管理者の指定を受けている公園施設、スポーツ・レクリエーション施設、福祉施設、駐車場等の管理・運営業務
	公益			
	区分2		成果	適切な管理・運営により地域振興、スポーツ振興、福祉の向上等に寄与した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を目的とした事業の実施や、インスタグラムの開設等を通じて利用促進に努めたほか、インターネットを利用した施設予約システムを一部施設に導入し利便性の向上を図った。
	受託			
みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業	区分1	54,017	内容	みどり豊かなまちづくりの推進を図るための緑化や自然環境に資する事業の実施
	公益			
	区分2		成果	新たな緑化推進事業の拠点として、花苗生産センターでは緑化事業に使用する花苗を生産し、安定的な確保を図ったほか、寄せ植え講習会を開催し、市民の緑化意識の普及啓発を図った。また、(公財)かながわトラストみどり財団からの委嘱を受け実施した緑の募金運動を通じて、市民の緑化意識の普及啓発を図った。
	自主			

駐車場運営事業	区分1	55,839	内容	直営駐車場の経営
	収益			
	区分2		成果	駅周辺のほか、需要が高い地域において有料駐車場（自動車4か所、自動二輪車2か所）の経営を行い自主財源の確保を図った。
	自主			
物品販売事業	区分1	60,016	内容	自動販売機の設置、売店及びカフェの運営、施設の利用に供する物品貸付事業（スケート靴及びスポーツ用具貸出、観光望遠鏡等）、物品販売の実施
	収益			
	区分2		成果	指定管理者施設での自動販売機の増設、カプセルトイの設置、スケート靴やスポーツ用具の貸出等のほか花苗センター直売所及びけやき会館において花苗等の販売を行い、市民サービスの向上、自主財源の確保を図った。
	自主			

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理施設数	51	51	51
施設利用者数	4,502,291	4,531,880	4,001,056

< 経営の方針、計画 >

経営基本方針	策定年度	平成29年度	見直し年度	年度	年度
	<p>&lt; 主な方針 &gt;</p> <p>1 公益性の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備事業（公益1）</li> <li>・用地整備事業（公益2）</li> <li>・市民生活、地域関連事業（公益3）</li> <li>・緑化推進事業（公益4）</li> <li>・共通事項</li> </ul> <p>2 経営基盤の強化</p> <p>&lt; 収益力の強化 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場事業（収益1）</li> <li>・その他収益事業（収益2）</li> </ul> <p>&lt; 活動基盤の強化 &gt;</p>				

経営計画	策定年度	平成29年度	見直し年度	年度	年度	
	<p>経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績</p>					
指標、目標の内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
けやき会館及び市民ロビー相模大野に係る利用件数の増加及び貸貸施設の安定的な利用の確保等	計画	貸出方法等の検討	検討結果を踏まえた改善	改善結果の検証	更なる改善	改善結果の検証
	実績	検討	予約システムの導入			
指定管理者施設の再指定への取組み	計画	再指定に向けた申請	再指定に向けた申請	再指定に向けた取組み	再指定に向けた申請	再指定に向けた取組み
	実績	22施設の再指定	14施設の再指定			
市民ニーズを捉えた魅力ある自主事業の実施	計画	事業の検討	事業の実施	459件以上の事業実施	464件以上の事業実施	468件以上の事業実施
	実績	事業の検討	494件の事業実施			
経営基盤を強化するための収益力の強化	計画	近隣駐車場の調査	駐車場料金改定に向けた検討	駐車場用地に関する協議	駐車場の継続運営	駐車場の継続運営
	実績	近隣駐車場の調査	近隣駐車場料金の調査			
緑化推進に係る自主財源の確保を図るため、花苗等生産事業による収入の確保	計画	事業の実施	事業の検証	販売ルートの検討	販売ルートの拡充	販売ルートの拡充
	実績	事業の実施	検証及び販売品目の拡充			
効率的・効果的な組織の再編	計画	組織の再構築	新組織体制の運用	新組織体制の検証	検証結果に基づいた検討	検証結果に基づいた検討
	実績	組織の再構築	財務・契約事務の一元化			
事業継続計画の充実による危機管理体制の強化	計画	現事業継続計画の検証	新たな事業継続計画の検討	新たな事業継続計画の策定	新たな事業継続計画の運用	運用後の検証
	実績	現事業継続計画の検証	事業継続計画(感染症編)の検討			
多様化する業務を踏まえた研修等の実施による人材育成	計画	新組織体制に向けた研修の実施	新組織体制に伴う研修の実施	新組織体制に伴う研修の実施	新組織体制に伴う研修の実施	新組織体制に伴う研修の実施
	実績	新組織体制に向けた研修の実施	マネジメント能力向上に向けた研修			

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

法人の自立化を推進するため、事務事業の見直しや組織の再編等により経費の節減を図るとともに、既存の収益事業のほか、花苗等生産事業において新たな販売ルートを拡充するなど、積極的な自主財源の確保を図ることができた。

< 経営上の課題 >

安定した経営を目指すためには、公社の特性を活かした新たな公益目的事業の創出等や、人件費の上昇等必要な経費の増大に対応するために公益目的事業の補完をする収益事業を拡充するなど、公益目的事業と収益事業のバランスをとりながら、自主財源の確保を図っていく必要がある。

< その他特記事項 >



## 令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
所管課	総務局 総務法制課

### 令和元年度の取組状況と評価

#### 1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
業務の効率化と組織再編等により経費の節減に努めたほか、自主財源の確保を図った。	財務基盤の長期的安定度を示す自己資本比率が88.1%（目安が40%以上。昨年度が87.2%）となっており安定的な財政運営を図ることができた。	自己資本比率は、88.1%で安定した財政状況となっている。今後も自主的な財政運営のために必要な支援を行う。

#### 2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
新会計システムの導入及び財務・契約事務の本社への集約など事務効率の向上、財務事務の適正化を図った。	集中管理を行うことで、事務の平準化が実現できた。	引き続き、事務の効率化に努めていただきたい。

#### 3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
指定管理者施設等における財務・契約事務の本社への集約及びそれに伴う指定管理者施設の人員配置の見直しにより、効率的・効果的な組織体制を構築した。	前年度に比べて公社全体の常勤職員数の抑制が図られた。	人員配置の効率化を進めていることは評価できる。専門的な知識を有した職員の採用等、引き続き、更なる効率的・効果的な組織体制の構築に努めていただきたい。

#### 4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
市公益法人等経営協議会での情報共有や、協議会主催の研修を実施した。また、マネジメント能力や課題解決能力の向上に向けた研修等に職員を派遣した。	研修の実施により職員の資質向上が図られたほか、協議会での情報共有や研修の実施を通じて、団体間相互の連携が推進された。	引き続き、人材育成に向けた取組に努めていただきたい。

#### 5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
SNSや情報紙の発行による事業活動のPR、公社ホームページでは事業報告や財務諸表等を公開するなど積極的に情報発信を行った。	SNSや情報紙の発行により、年代を問わず事業活動の周知ができた。また、公社ホームページを活用し、事業報告や財務諸表等の適正な情報公開が図られた。	情報公開を推進していることは評価できる。また、事業報告書や事業計画書、財務諸表等をホームページで公開しており、評価できる。

#### 6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
個人情報、情報セキュリティについては、新規採用職員を対象とした研修も実施し、相模原市個人情報保護条例の趣旨が堅持できるように必要な措置を講じた。	研修等により職員の意識が高まり、組織として個人情報の保護に万全の体制を整えることができた。	引き続き、研修等を実施し、市条例や公社の諸規程に基づく個人情報の保護に対する職員の意識向上を図っていただきたい。

## 7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
不正行為の防止等、団体の内部けん制機能として、各施設に対する社内検査（業務検査及び出納検査）を実施した。また、コンプライアンス委員会の開催のほか報道等のコンプライアンス違反事例等について逐次社内周知を図った。	社内検査を共同企業体が管理する施設を含めて実施し、良好な業務執行が行われていることを確認した。また、具体的な報道事例を周知することで社内の遵法意識の向上が図られた。	共同企業体を含め、社内検査を実施したことは評価できる。引き続き、社内検査対象の拡大する等内部けん制機能を強化していただきたい。

## 8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
平成29年度に平成30年度からの5ヶ年の経営計画及び実施計画を策定した。		

## 9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
各計画の進行管理を行い、着実な法人運営を行った。	おおむね、各計画どおりの進捗が図られた。	引き続き、経営計画・実施計画が着実に推進されるように努めていただきたい。

## 10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
経営計画及び実施計画に基づき、公益性の拡充を図った。	一部施設においてインターネットを利用した施設予約システムを導入し、利便性の向上を図った。 また、緑の募金運動を通じて、市民の緑化意識の普及啓発に努め、緑化推進を図った。	「施設予約システム」を導入し、利便性の向上に努めたことは評価できる。引き続き、新たな事業について検討していただきたい。

## 11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
資産の適切な把握に努めるとともに、昨年度に引き続き債券及び公社債投信での運用を行い、効果的な資産運用を図った。	安全かつ効果的な資産運用が図られた。	引き続き、安全かつ効果的な資産運用に努めていただきたい。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
所管課	総務局 総務法制課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
年度	実績		分析		備考	再委託率50%以上の件数
	受託件数	受託料(総額)	実績	分析		
平成二十八年度	受託件数	7 件	都市機能の維持、増進等を目的として、駅周辺の施設等の維持管理、清掃等及び淵野辺公園に隣接するキャンプ淵野辺留保地の管理及び運営等を委託した。	随意契約となる委託契約についてはその理由を公表している。委託事業のうち、6事業については見直しが図られ、28年度をもって終了することとなった。	再委託率50%以上の件数	再委託率50%以上の件数
	受託料(総額)	242,649,368 円				
	一般管理費	15,413,220 円				
	事業費	227,717,648 円				
	随意契約件数	7 件				
	再委託件数	7 件				
	再委託率50%以上の件数	7 件				
平成二十九年度	受託件数	1 件	都市機能の維持、増進等を目的として、淵野辺公園に隣接するキャンプ淵野辺留保地の管理及び運営等を委託した。	委託事業の見直しが図られ、29年度は国有地管理運営事業を委託(6事業減)した。当該国有地は、まち・みどり公社が指定管理している淵野辺公園の隣接地であり、一体的な管理がされていることから、有益性が高いものと考えられる。	再委託率50%以上の件数	再委託率50%以上の件数
	受託料(総額)	2,828,258 円				
	一般管理費	816,164 円				
	事業費	2,386,594 円				
	随意契約件数	1 件				
	再委託件数	1 件				
	再委託率50%以上の件数	1 件				
平成三十年年度	受託件数	1 件	都市機能の維持、増進等を目的として、淵野辺公園に隣接するキャンプ淵野辺留保地の管理及び運営等を委託した。	当該国有地は、まち・みどり公社が指定管理している淵野辺公園の隣接地であり、一体的な管理がされていることから、有益性が高いものと考えられる。	再委託率50%以上の件数	再委託率50%以上の件数
	受託料(総額)	2,876,407 円				
	一般管理費	681,852 円				
	事業費	3,369,555 円				
	随意契約件数	1 件				
	再委託件数	1 件				
	再委託率50%以上の件数	1 件				
令和元年度	受託件数	1 件	都市機能の維持、増進等を目的として、淵野辺公園に隣接するキャンプ淵野辺留保地の管理及び運営等を委託した。	当該国有地は、まち・みどり公社が指定管理している淵野辺公園の隣接地であり、一体的な管理がされていることから、有益性が高いものと考えられる。	再委託率50%以上の件数	再委託率50%以上の件数
	受託料(総額)	3,243,618 円				
	一般管理費	1,230,501 円				
	事業費	2,452,231 円				
	随意契約件数	1 件				
	再委託件数	1 件				
	再委託率50%以上の件数	1 件				

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年 度	24,428,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の3分の1以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	事業費補助金額		
平成二十九 年度	55,788,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の3分の1以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	管理費補助金額		
平成三十 年度	23,705,333 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の3分の1以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	事業費補助金額		
令和元 年度	13,659,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。 また、公社の自立化に向け、本年度から段階的に補助割合の変更を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の9分の2以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	事業費補助金額		
令和元 年度	50,200,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の3分の1以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	管理費補助金額		
令和元 年度	10,433,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。 また、公社の自立化に向け、本年度から段階的に補助割合の変更を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の9分の2以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	事業費補助金額		
令和元 年度	50,271,000 円	公益性を有する事業の円滑な運営に資するものとして公社の事務局の管理運営経費等に対して補助を行った。	補助額は、基本的に公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費の9分の2以内の額としており、当該経費について抑制に努めているところである。今後も引き続き抑制を図っていく。
	管理費補助金額		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度		退職により生じた欠員1名分の補充の必要性等について協議を行い、結果、採用に至った。	引き続き、協議において職員採用が必要なものであることを確認するとともに人材育成、事務執行体制の効率化等に留意するよう促していく。
平成二十九年度		退職により生じた欠員2名分の補充について、現状の課題や将来の事業運営等に係る見通しを考慮した結果、当面採用しないこととなった。	引き続き、協議において職員採用が必要なものであることを確認するとともに人材育成、事務執行体制の効率化等に留意するよう促していく。
平成三十年度		退職により生じた欠員1名分の補充について、現状の課題や将来の事業運営等に係る見通しを考慮した結果、当面採用しないこととなった。	引き続き、協議において職員採用が必要なものであることを確認するとともに人材育成、事務執行体制の効率化等に留意するよう促していく。
令和元年度		退職により生じた欠員3名分の補充の必要性等について協議を行い、結果、採用に至った。	引き続き、協議において職員採用が必要なものであることを確認するとともに人材育成、事務執行体制の効率化等に留意するよう促していく。

令和2年度 公益財団法人 相模原市まち・みどり公社 個別計画進捗管理シート

所管課	総務局 総務法制課
-----	-----------

1 団体の今後の方向性

【自立化に向けた検討を進める団体】

指定管理業務への的確な対応を行いながら、新たな公益目的事業を検討するとともに、収益事業についても拡大を図ることが必要である。						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		平成29年度からの指定管理者選考に向けた対応				
	新たな公益目的事業の検討・実施・検証					
取組状況	<p>平成27年度指定管理者事業選考において、共同企業体体制の構築を図り、3事業20施設の指定管理者施設を管理運営することとなった。</p>	<p>51施設14事業の指定管理者施設の円滑な運営を行った。</p> <p>また、相模原市が推進する職業能力開発総合大学校旧相模原校跡地周辺道路事業を支援するため、関係機関との調整を進め、事業用地の一部を取得する方針を決定した。</p> <p>加えて、淵野辺公園内に新たなアイススケート場を設置するため、ワーキングを立ち上げ調査・研究を行い、その結果をとりまとめ、相模原市に提案書を提出した。</p>	<p>指定管理者施設の円滑な運営を行うとともに平成27年度から実施している指定管理者ワーキングにより、次期指定管理者選考に向けた情報収集等の調査、研究を実施した。この結果、平成28年度指定管理者事業選考において、継続して9施設の管理者としての指定を受けた。</p> <p>また、平成27年度から実施している職業大跡地周辺道路整備等事業について市との調整を進め、整地、取得、処分等を行った。</p> <p>新たな収益事業としては、レンタサイクル事業において貸出車両を一新し、相模原駅駐車場においてコインロッカーを新たに設置し、総合体育館においてトレーニングウェア貸出事業を開始した。</p>	<p>相模原市から指定管理者の指定を受けているスポーツ・レクリエーション施設、福祉施設、市営駐車場等について、適切な管理及び運営に努めた。</p> <p>また、次期指定管理者への指定申請に向けたワーキングを設置し、次期指定管理者応募に係る事業計画書の作成などに取り組んだ。</p> <p>新たな収益事業としては、銀河アリーナ管理事務所前のラウンジに、当該施設を背景としたポストカード制作機を設置し、新たな収益確保に加え施設PRにも貢献した。</p> <p>また、平成30年度から事業運営することとなった花苗等生産事業の運営開始に向けて、職員を配置するとともに、花苗等生産研修を実施するなど事前準備を進めた。</p>	<p>指定管理者施設の再指定や公共施設の新たな管理手法(PFI事業等)の研究に取り組むとともに、現指定管理者として、市民ニーズを捉えた魅力ある自主事業を実施するなど、利用者の増加に積極的に取り組んだ。</p> <p>緑化推進事業については既存事業の拡充に加え、自主財源を確保するための新たな事業及び緑化に関する専門的な技術・知識を有する人材の育成等に取り組んだ。</p> <p>また、公益目的事業等を補完し経営の安定を図ることを目的とした収益事業として、新たに花苗等生産事業を開始した。</p>	<p>指定管理者施設の再指定に取り組むとともに、インターネットでの予約等を可能とした「施設予約システム」の導入により、一部施設において、抽選から予約の確定までをパソコンやスマートフォンで行えるようにするなど、利便性の向上に努めた。また、相模原市が設置した「相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム」において、セミナーに参加するなど、公共施設の新たな運営方法のあり方、民間事業者の参入状況など、公民連携事業に関する検討を行った。</p> <p>収益事業として実施している花苗等生産事業において、販売場所や販売品目の拡充に取り組んだ。</p>
		新たな収益事業の研究・検討・実施・検証				
所管課意見	<p>指定管理者業務について、更なる効率化かつ利用者サービスの向上に資する運営の検討と、今後の新たな公益目的事業の拡充など、経営基盤の更なる安定化に向けた検討について必要な支援を行う。</p>	<p>指定管理者業務について、更なる効率化かつ利用者サービスの向上に資する運営の検討と、今後の新たな公益目的事業の拡充、具体化など、経営基盤の更なる安定化に向けた検討について必要な支援を行う。</p>	<p>指定管理者業務の安定的かつ効率的な運営と、引き続き新たな収益事業を創出することなどにより経営の更なる安定化が図られるよう必要な支援を行う。</p>	<p>指定管理者業務の安定的かつ効率的な運営と、引き続き新たな収益事業を創出することなどにより経営の更なる安定化が図られるよう必要な支援を行う。</p>	<p>指定管理者業務の安定的かつ効率的な運営と、引き続き新たな収益事業を創出することなどにより経営の更なる安定化が図られるよう必要な支援を行う。</p>	<p>「施設予約システム」を導入し、利便性の向上に努めたことは、評価できる。</p> <p>引き続き、セミナー等に参加し、新たな運営方法等を取り入れ、指定管理業務に活用していただきたい。</p>



指定管理者業務を主な業務としている現状や事業規模に鑑みれば公益法人以外の法人形態も考えられることから、自立化についての検討を進める他、類似業務を扱う公益財団法人相模原市みどりの協会と協調、連携を進め、より効率的・効果的な事業推進に向けて、統合を含む検討を進める。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況		<p>完了済。            公社の事業活動の拡充、市が進める緑化推進施策の一層の充実を図るため、みどりの協会と協議を重ね、関係機関との調整を行い、平成26年4月1日をもって合併の手続きを完了した。</p>				
所管課意見						

2 団体の具体的取組

(1) 自立化

平成28年度を目途に自立化を推進する。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
年次計画							
取組状況	<p>平成26年12月にみどりの協会との合併を踏まえ、経営計画・実施計画を改訂した。経営計画に盛り込まれている主な目標は達成した。</p>	<p>相模原市みどりの協会との合併後の組織について、経営計画及び実施計画に基づく評価・検証を行い、関係団体等との連絡調整を機動的かつ効果的に行うための部門を強化するなど、平成28年度に向けた事務局組織の再編に取り組んだ。</p>	<p>新たに創設した「施設事業課事業企画係」において、新たな公益目的事業創出に向けた検討を行ったほか、職業大跡地周辺道路整備事業に取り組んだ。 また、平成30年度からの経営計画策定について検討を行った。</p>	<p>公社を取り巻く環境が今後厳しさを増していくことが想定される中、安定的な経営と効率的・効果的な法人運営のため、さらなる経営基盤と組織体制の強化等を中心とした平成30年度から平成34年度までの5年間の経営計画及び実施計画を策定した。</p>	<p>経営計画及び実施計画に基づき、各種事務事業の見直しや収益力を強化するための花苗の自主生産、効果的な資産運用により、自主自立に向けて取り組んだ。</p>	<p>令和元年度からの指定管理者施設の更新に伴い、財務・契約事務の事務局への一部引き上げ及び各所属の職員配置の見直しを行い、公社全体での効率的、効果的な組織運営を図るとともに、計画的な研修実施による人材育成に取り組んだ。 また、自主・自立化に向けた更なる事務効率の向上や経費削減を目的として、新会計システムの導入や財務・契約事務の見直し等を行った。</p>	
所管課意見	<p>改訂後の経営計画・実施計画に基づき、新たな公益目的事業の創出や収益事業の拡大に向けて、必要な支援を行う。</p>	<p>合併後の組織体制について、検証、再編が図られ、評価できる。 今後は、再編後の体制の実績、効果等の把握、検証を図るよう促す。</p>	<p>次期経営計画策定に向けて今後の事業、組織体制等の在り方について引き続き検討を促すとともに、必要に応じて協議していく。</p>	<p>新たに策定された経営計画に基づき、公益性の拡充及び経営基盤の強化による自主・自立化の取組を促す。</p>	<p>自立化の取組として、新たな事業を展開したことは評価できる。引き続き、自主・自立化ができるように助言等を行っていく。</p>	<p>自主・自立化に向け、新たな会計システムの導入や業務等の見直しを行ったことは評価できる。 引き続き、自主・自立化に向けた取組を継続してもらい、当課としても、助言等を行っていく。</p>	

(2) 市派遣職員の引揚げ

平成24年度末までに、市派遣職員3人を引き揚げる(平成23年4月1日現在、3人派遣)。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	 <p>市派遣職員の引揚げ</p>					
取組状況	<p>管理監督者・中堅職員に対し、各種基本研修を実施、又は外部研修へ派遣し育成強化を図った。</p>		<p>完了済。</p> <p>平成26年度末をもって、市派遣職員1名の引揚げ完了。 平成27年度において、固有職員を当該管理職へ登用した。</p>			
所管課意見	<p>公社固有職員による組織運営が適切に行われるよう、必要な支援を行う。</p>					

(3) 財政基盤の強化

地域団体・民間企業等との連携に取り組む。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		他団体との連携事業の検討、実施、評価、検証					
	取組状況	<p>他団体と連携し、新規のさくさくプロジェクト事業を推進した。</p> <p>また、共同企業体体制のもと、指定管理者事業を推進した。</p>	<p>さくさくプロジェクト事業の推進、新たに設立された「さがみはら生物多様性ネットワーク」への参加、「相模原市市民の森基本計画検討委員会」の検討委員として、市民の森計画の素案作りに参画するなど、地域づくり及び地域の活性化に取り組んだ。また、小学校と建設業者をコーディネートし、小学生が描いた絵について工事現場仮囲いへの展示を行った。</p>	<p>さくさくプロジェクト事業の推進、「さがみはら生物多様性ネットワーク」の運営への参画、小学校と建設業者をコーディネートした工事現場仮囲いへの絵画展示、自治会連合会との連携によるお祭りの告知、ペットボトルキャップや使用済切手のボランティア団体への提供、さがみはら若者サポートステーションの就職活動支援、職業大跡地整備により排出された処分樹木を木の原材料として提供するなど地域連携、社会貢献活動を行った。</p>	<p>引き続き、さくさくプロジェクト事業の推進、「さがみはら生物多様性ネットワーク」の運営への参画、小学校と建設業者をコーディネートした工事現場仮囲いへの絵画展示、自治会連合会との連携等に取り組んだ。</p> <p>自主事業の実施にあたっては、公益財団法人相模原市体育協会をはじめ、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム、地域包括支援センター、三菱重工相模原ダイナポアーズなどの共催事業を通じて、地域関連団体との連携強化を積極的に図った。</p>	<p>引き続き、さくさくプロジェクト事業の推進、「さがみはら生物多様性ネットワーク」の運営への参画、小学校と建設業者をコーディネートした工事現場仮囲いへの絵画展示、自治会連合会との連携等に取り組んだ。また、若者の職業的自立を支援する「さがみはら若者サポートステーション」への活動支援や自治会で活動する防災訓練への参加など、他団体との連携強化を図るとともに、ボランティア団体の活動支援として、視察研修や講演会を実施したほか、相模原市内で開催したイベントでボランティア募集PRを実施し加入促進に努めた。</p>	<p>公益性の拡充を目的に実施した、若者の職業的自立を支援する「さがみはら若者サポートステーション」との連携事業、また、地域における災害時への支援として取り組んだ、中央地区連合自治会による防災訓練への参加など、他団体との連携強化を図った。</p> <p>また、市内小学校と工事施工業者との間をコーディネートし、工事現場の仮囲いへの小学生が描いた絵画の展示事業を実施したほか、当社が発行する緑化情報機関誌や市内で開催されるイベントにおいて、ボランティア団体の紹介記事等を掲載して、ボランティア団体への加入促進に努めるとともに、ボランティア団体「さがみはら桜守の会」を支援し、NPO法人として承認された。</p>
所管課意見	<p>引き続き他団体との連携強化が図られるよう必要な支援を行っていく。</p>	<p>他団体との連携強化を通じて、新たな公益目的事業の拡充等が図られるよう必要な支援を行っていく。</p>	<p>他団体との連携を通じて、新たな公益目的事業や収益事業が創出されるよう必要な支援を行っていく。</p>	<p>他団体との連携を通じて、新たな公益目的事業や収益事業が創出されるよう必要な支援を行っていく。</p>	<p>他団体との連携を通じて、新たな公益目的事業や収益事業が創出されるよう必要な支援を行っていく。</p>	<p>他団体との連携を通じて、新たな公益目的事業や収益事業が創出されるよう必要な支援を行っていく。</p>	